



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,368,257	8.5	△82,750	—	9,925	△95.8	△4,837	—	△10,256	—	294,904	△26.6
26年3月期第3四半期	5,871,113	6.4	144,587	18.4	238,737	△5.2	187,529	△4.6	180,486	△4.3	401,862	90.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	△8.22		△8.22	
26年3月期第3四半期	144.44		144.35	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	9,372,551		2,766,995		2,628,604		28.0	
26年3月期	8,668,738		2,540,184		2,404,670		27.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,600,000	5.6	62,000	△79.6	10,000	△95.5	8.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ『2. サマリー情報(注記事項)に関する事項』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	1,250,602,867 株	26年3月期	1,250,602,867 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,899,215 株	26年3月期	2,962,337 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,247,672,685 株	26年3月期3Q	1,249,518,714 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 会計上の見積りの変更.....	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期に比べ4,971億円増加し6兆3,683億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ345億円増加し6,851億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ274億円増加し5,455億円となりました。固定資産評価損は、前年同期に比べ2,128億円増加し2,131億円となりました。営業活動に係る損益は、前年同期に比べ2,273億円減少し828億円の損失となりました。持分法による投資利益は、前年同期に比べ136億円減少し756億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は103億円の損失となり、前年同期と比較して1,907億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ50億円増益の243億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、北米建機事業が堅調に推移した一方で、インドネシア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ52億円減益の376億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ31億円増益の162億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことや米国タイヤ事業において75億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ55億円減益の234億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、米国タイトオイル開発プロジェクトにおいて1,049億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計208億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前年同期に比べ1,327億円減益の1,017億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業において計562億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計34億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前年同期に比べ520億円減益の149億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の資産合計は、米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業及び米国タイヤ事業において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融资や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ7,038億円増加し、9兆3,726億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ2,239億円増加の2兆6,286億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ4,501億円増加の3兆5,735億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、782億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,000億円の新規投融资を行ったことなどから、3,062億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは2,280億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、平成27年3月期第2四半期決算発表時(平成26年10月31日)に公表しております連結業績予想から修正を行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りであります。

(減損損失)

当第3四半期累計の減損損失のうち、重要なものは米国テキサス州パーミアン・ベースンにて、平成24年9月より米国独立系石油ガス開発会社である Devon Energy Corporation (本社:米国オクラホマ州、以下、Devon社)と共同で行っているタイトオイル開発プロジェクト(当社参画比率:30%)における鉱業権にかかるものであります。当社参画プロジェクトの北部地域(約172,000エーカー)における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを、平成26年9月29日開催の取締役会において決議しました。南部地域(約47,000エーカー)は現時点では保有を継続する予定ですが、同プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ121,547百万円及び52,091百万円の減損損失を認識しております。

豪州石炭事業においても、石炭価格の下落等により、鉱業権等の減損損失を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ15,509百万円及び2,069百万円の減損損失を認識しております。

米国タイヤ事業においても、事業計画の見直し等により、のれんの減損損失を計上いたしました。メディア・生活関連事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ8,747百万円及び13,121百万円の減損損失を認識しております。

減損損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。

(引当金)

当第3四半期累計において、豪州石炭事業の休山関連費用にかかる引当金を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ5,290百万円及び1,322百万円の損失を認識しております。

当該引当金にかかる損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (平成26/12末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第3四半期 (平成26/12末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	864,467	1,111,192	△ 246,725	社債及び借入金	966,106	876,379	89,727
定期預金	5,621	4,283	1,338	営業債務及び その他の債務	1,239,213	1,076,713	162,500
有価証券	26,571	33,683	△ 7,112	その他の金融負債	123,522	43,790	79,732
営業債権及び その他の債権	1,725,135	1,549,363	175,772	未払法人所得税	26,671	25,414	1,257
その他の金融資産	116,008	44,591	71,417	未払費用	109,399	106,796	2,603
棚卸資産	1,107,633	872,030	235,603	前受金	167,400	168,412	△ 1,012
前渡金	142,134	136,357	5,777	引当金	3,897	6,230	△ 2,333
その他の流動資産	231,601	187,999	43,602	その他の流動負債	70,050	66,090	3,960
流動資産合計	4,219,170	3,939,498	279,672	流動負債合計	2,706,258	2,369,824	336,434
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,937,053	1,683,829	253,224	社債及び借入金	3,477,525	3,362,553	114,972
その他の投資	507,448	510,450	△ 3,002	営業債務及び その他の債務	136,638	138,286	△ 1,648
営業債権及び その他の債権	781,333	722,064	59,269	その他の金融負債	72,426	46,611	25,815
その他の金融資産	179,432	115,633	63,799	退職給付引当金	28,133	29,353	△ 1,220
有形固定資産	934,371	921,157	13,214	引当金	47,316	41,130	6,186
無形資産	372,935	367,906	5,029	繰延税金負債	137,260	140,797	△ 3,537
投資不動産	274,213	256,602	17,611	非流動負債合計	3,899,298	3,758,730	140,568
生物資産	13,286	12,993	293	負債合計	6,605,556	6,128,554	477,002
長期前払費用	63,397	46,195	17,202	資本			
繰延税金資産	89,913	92,411	△ 2,498	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	5,153,381	4,729,240	424,141	資本剰余金	266,598	268,332	△ 1,734
資産合計	9,372,551	8,668,738	703,813	自己株式	△ 3,868	△ 3,952	84
				その他の資本の構成要素	615,098	346,222	268,876
				利益剰余金	1,531,497	1,574,789	△ 43,292
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,628,604	2,404,670	223,934
				非支配持分	138,391	135,514	2,877
				資本合計	2,766,995	2,540,184	226,811
				負債及び資本合計	9,372,551	8,668,738	703,813

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成26/4~12)	前年同期 (平成25/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,243,634	1,964,813	278,821	14.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	460,230	437,346	22,884	5.2%
収益合計	2,703,864	2,402,159	301,705	12.6%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,883,998	△ 1,637,029	△ 246,969	△ 15.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 134,810	△ 114,599	△ 20,211	△ 17.6%
原価合計	△ 2,018,808	△ 1,751,628	△ 267,180	△ 15.3%
売上総利益	685,056	650,531	34,525	5.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 545,492	△ 518,046	△ 27,446	△ 5.3%
固定資産評価損	△ 213,088	△ 305	△ 212,783	-
固定資産売却損益	804	8,728	△ 7,924	△ 90.8%
その他の損益	△ 10,030	3,679	△ 13,709	-
その他の収益・費用合計	△ 767,806	△ 505,944	△ 261,862	△ 51.8%
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 82,750	144,587	△ 227,337	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	14,609	9,538	5,071	53.2%
支払利息	△ 24,412	△ 23,180	△ 1,232	△ 5.3%
受取配当金	13,220	9,739	3,481	35.7%
有価証券損益	13,665	8,885	4,780	53.8%
金融収益及び金融費用合計	17,082	4,982	12,100	242.9%
持分法による投資利益	75,593	89,168	△ 13,575	△ 15.2%
税引前四半期利益	9,925	238,737	△ 228,812	△ 95.8%
法人所得税費用	△ 14,762	△ 51,208	36,446	71.2%
四半期利益又は損失(△)	△ 4,837	187,529	△ 192,366	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ 10,256	180,486	△ 190,742	-
非支配持分	5,419	7,043	△ 1,624	△ 23.1%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	45,006	68,069	△ 23,063	△ 33.9%
確定給付制度の再測定	8,590	3,952	4,638	117.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,087	2,759	2,328	84.4%
純損益に振替えられることのない項目合計	58,683	74,780	△ 16,097	△ 21.5%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	237,968	136,388	101,580	74.5%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,788	2,097	691	33.0%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	302	1,068	△ 766	△ 71.7%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	241,058	139,553	101,505	72.7%
税引後その他の包括利益	299,741	214,333	85,408	39.8%
四半期包括利益合計	294,904	401,862	△ 106,958	△ 26.6%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	286,719	390,127	△ 103,408	△ 26.5%
非支配持分	8,185	11,735	△ 3,550	△ 30.3%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	6,368,257	5,871,113	497,144	8.5%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成26/4~12)	前年同期 (平成25/4~12)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	△ 424	△ 207
その他	△ 1,310	△ 185
期末残高	266,598	268,893
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	84	△ 3,846
期末残高	△ 3,868	△ 4,078
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	296,975	209,641
利益剰余金への振替	△ 28,099	△ 13,747
期末残高	615,098	368,938
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	28,099	13,747
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 10,256	180,486
配当金	△ 61,135	△ 55,022
期末残高	1,531,497	1,530,651
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,628,604	2,383,683
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 3,678	△ 3,499
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,630	△ 2,725
四半期利益(非支配持分に帰属)	5,419	7,043
その他の包括利益	2,766	4,692
期末残高	138,391	128,577
資本合計	2,766,995	2,512,260
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	286,719	390,127
非支配持分	8,185	11,735
四半期包括利益合計	294,904	401,862

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成26/4~12)	前年同期 (平成25/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	△ 4,837	187,529
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	84,922	77,214
固定資産評価損	213,088	305
金融収益及び金融費用	△ 17,082	△ 4,982
持分法による投資利益	△ 75,593	△ 89,168
固定資産売却損益	△ 804	△ 8,728
法人所得税費用	14,762	51,208
棚卸資産の増減	△ 125,327	△ 35,433
営業債権及びその他の債権の増減	△ 1,398	△ 32,318
前払費用の増減	△ 12,004	△ 10,746
営業債務及びその他の債務の増減	11,028	△ 75,433
その他	△ 8,542	27,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,213	87,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 211,465	△ 142,752
投資・有価証券等の収支	△ 24,593	△ 50,929
貸付金の収支	△ 70,161	△ 26,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,219	△ 219,950
フリーキャッシュ・フロー	△ 228,006	△ 132,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	10,927	62,380
長期借入債務の収支	1,933	77,686
配当金の支払額	△ 61,135	△ 55,022
自己株式の取得及び処分による収支	40	△ 3,910
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,435	△ 2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,670	78,300
現金及び現金同等物の増減額	△ 279,676	△ 54,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	32,951	18,211
現金及び現金同等物の期末残高	864,467	888,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計 (平成26/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	78,478	95,134	47,241	204,020	61,569
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	24,321	37,551	16,243	23,404	△ 101,696
資産合計 (平成26/12末)	955,561	1,594,164	624,723	1,905,102	1,890,424

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	205,225	691,667	△ 6,611	685,056
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 14,858	△ 15,035	4,779	△ 10,256
資産合計 (平成26/12末)	2,195,024	9,164,998	207,553	9,372,551

前年同期 (平成25/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	69,407	93,485	48,224	203,926	60,895
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,352	42,713	13,185	28,870	30,970
資産合計 (平成26/3末)	884,398	1,440,647	597,031	1,871,190	1,748,111

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	177,512	653,449	△ 2,918	650,531
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	37,120	172,210	8,276	180,486
資産合計 (平成26/3末)	1,889,690	8,431,067	237,671	8,668,738

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	9,071	1,649	△ 983	94	674
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,969	△ 5,162	3,058	△ 5,466	△ 132,666
資 産 合 計	71,163	153,517	27,692	33,912	142,313

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	27,713	38,218	△ 3,693	34,525
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 51,978	△ 187,245	△ 3,497	△ 190,742
資 産 合 計	305,334	733,931	△ 30,118	703,813

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、平成26年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。なお、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2014年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2015年2月3日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

< 第3四半期累計実績 >

当期損失 (親会社の所有者に帰属) △103億円 (前年同期比 △1,907億円)

⇒ 米国タイオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 及び 米国タイヤ事業における減損計上額 △1,928億円

基礎収益 1,708億円 (前年同期比 △8億円)

⇒ 内、資源ビジネス 7億円(前年同期比 △200億円)、非資源ビジネス 1,702億円(前年同期比 +192億円)

フリーキャッシュ・フロー 2,280億円のキャッシュ・アウト (新規投融资 約3,000億円)

総資産 9兆3,726億円 (前期末比 +7,038億円)

< 2014年度見通し >

当期利益 (親会社の所有者に帰属) 100億円

当期損益の内訳

(単位:億円)	第3四半期 累計実績	2014年度 見通し (10月)	
当期損益	△ 103	100	
減損(見込)	△ 1,928	△ 2,400	(進捗率)
減損を除く業績	1,826	2,500	73%

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2014年度 第3四半期累計		前年同期 (2013/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要	2014年度見通し (2014/10公表)																																				
	(2014/4-12)	第3四半期 (2014/10-12)		金額	増減率		金額	進捗率																																			
売上総利益	6,851	2,348	6,505	345	5%	《売上総利益》	9,600	71%																																			
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 5,455 (△ 58)	△ 1,871 (△ 11)	△ 5,180 (△ 44)	△ 274 (△ 14)	△ 5% (△ 32%)	【増益要因】 ・ エンゲルーフ等 新規連結 ・ 北米鋼管事業 堅調	△ 7,550 (△ 50)	72% (117%)																																			
利息収支	△ 98	△ 30	△ 136	38	28%	【減益要因】 ・ 英国水事業等持分法化の影響	△ 180	54%																																			
受取配当金	132	33	97	35	36%	《持分法による投資利益》 ・ 資源ビジネス 減益 ・ ジェンターテレコム 堅調	150	88%																																			
持分法による投資利益	756	239	892	△ 136	△ 15%	《固定資産損益》 ・ 米国タイオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 及び 米国タイヤ事業 減損	600	126%																																			
有価証券損益	137	△ 3	89	48	54%	<参考> 四半期推移																																					
固定資産損益	△ 2,123	△ 216	84	△ 2,207	-	当期損益																																					
その他の損益	△ 100	△ 93	37	△ 137	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2013年度</th> <th colspan="3">2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>609</td> <td>557</td> <td>639</td> <td>426</td> <td>523</td> <td>△907</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	2013年度				2014年度			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	609	557	639	426	523	△907	281	△ 2,000	104%														
2013年度				2014年度																																							
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q																																					
609	557	639	426	523	△907	281																																					
税引前利益	99	406	2,387	△ 2,288	△ 96%	基礎収益																																					
法人所得税費用	△ 148	△ 111	△ 512	364	71%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2013年度</th> <th colspan="3">2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>568</td> <td>570</td> <td>577</td> <td>734</td> <td>533</td> <td>623</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table>	2013年度				2014年度			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	568	570	577	734	533	623	552	620	16%														
2013年度				2014年度																																							
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q																																					
568	570	577	734	533	623	552																																					
当期利益又は損失(△)	△ 48	294	1,875	△ 1,924	-	内、資源ビジネス (58) (91) (57) (155) (△13) (39) (△20)	△ 400	37%																																			
当期利益又は損失(△)の 帰属:						非資源ビジネス (510) (479) (520) (579) (547) (584) (571)	220	-																																			
親会社の所有者	△ 103	281	1,805	△ 1,907	-	<主要指標>																																					
非支配持分	54	13	70	△ 16	△ 23%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第3四半期</th> <th>前年同期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-12月]</td> <td>106.73</td> <td>99.36</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-12月]</td> <td>0.17%</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-12月]</td> <td>0.33%</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海アレン> (US\$/bbl)[1-9月]</td> <td>106</td> <td>108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)[1-9月]</td> <td>6,939</td> <td>7,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)[4-12月]</td> <td>2,206</td> <td>1,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石* (US\$/MT)[1-9月]</td> <td>104</td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>* (US\$/MT)[4-12月]</td> <td>120</td> <td>156</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		当第3四半期	前年同期		為替 (YEN/US\$)[4-12月]	106.73	99.36	100	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-12月]	0.17%	0.25%	LIBOR 6M (US\$)[4-12月]	0.33%	0.40%	原油<北海アレン> (US\$/bbl)[1-9月]	106	108		銅 (US\$/MT)[1-9月]	6,939	7,386		亜鉛 (US\$/MT)[4-12月]	2,206	1,869		鉄鉱石* (US\$/MT)[1-9月]	104	135		原料炭<強粘結炭>* (US\$/MT)[4-12月]	120	156		120	45%
	当第3四半期	前年同期																																									
為替 (YEN/US\$)[4-12月]	106.73	99.36	100																																								
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-12月]	0.17%	0.25%																																								
	LIBOR 6M (US\$)[4-12月]	0.33%	0.40%																																								
原油<北海アレン> (US\$/bbl)[1-9月]	106	108																																									
銅 (US\$/MT)[1-9月]	6,939	7,386																																									
亜鉛 (US\$/MT)[4-12月]	2,206	1,869																																									
鉄鉱石* (US\$/MT)[1-9月]	104	135																																									
原料炭<強粘結炭>* (US\$/MT)[4-12月]	120	156																																									
基礎収益※	1,708	552	1,716	△ 8	0%		1,900	90%																																			
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,867	2,019	3,901	△ 1,034	△ 27%																																						

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前年同期は38%を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当第3四半期累計実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	2014年度 第3四半期 累計 (2014/4-12)	前年同期 (2013/4-12)	前年同期比	2014年度 第3四半期 累計 (2014/4-12)	前年同期 (2013/4-12)	前年同期比	
金属	785	694	91	243	194	50	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	951	935	16	376	427	△ 52	・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・北米建機事業 堅調
環境・インフラ	472	482	△ 10	162	132	31	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	2,040	2,039	1	234	289	△ 55	・米国タイヤ事業 減損 (△75) ・住宅分譲事業 引渡戸数減少 ・国内主要事業会社 堅調
資源・化学品	616	609	7	△ 1,017	310	△ 1,327	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △1,257)
海外現地法人・ 海外支店	2,052	1,775	277	△ 149	371	△ 520	・米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 及び 米国タイヤ事業 減損 (計 △596) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	6,917	6,534	382	△ 150	1,722	△ 1,872	
消去又は全社	△ 66	△ 29	△ 37	48	83	△ 35	
連結	6,851	6,505	345	△ 103	1,805	△ 1,907	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。
また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
なお、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第3四半期 累計 (2014/4-12)	前年同期 (2013/4-12)
営業活動	782	872
投資活動	△ 3,062	△ 2,200
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 2,280>	<△ 1,327>
財務活動	△ 517	783
換算差額等	330	182
キャッシュの増減額	△ 2,467	△ 362

当第3四半期累計実績の概要

<<営業活動>>
・コアビジネスが着実に資金を創出

<<投資活動>>
・新規投資約3,000億円

5. 財政状態

	2014年度 第3四半期 (2014/12末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因
総資産	93,726	86,687	7,038	
株主資本 ※	26,286	24,047	2,239	・新規投資による増加 ・円安による増加
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,817)	(1,512)	(305)	〔 <為替(YEN/US\$)> 〕 2014/12末 2014/3末 120.55 102.92
(内、外貨換算調整勘定) ※	(4,422)	(2,069)	(2,352)	
株主資本比率 ※	28.0%	27.7%	+0.3pt	<<株主資本>>
有利子負債 (現預金Net)	35,735	31,235	4,501	・円安による増加
D/E Ratio (Net)	1.4	1.3	+0.1pt	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。